

わたしたちの 生活と金融の働き

教師用指導マニュアル



CONTENTS

第 1 章 本教材を利用する先生方へ	2
教材作成のねらい	
教材の作成に当たって留意した点	
第 2 章 授業の展開例	3
第 3 章 学習指導要領における記述	12
● 学習指導要領「社会」における記述	
● 学習指導要領「技術・家庭」における記述	
ワークシート	13
● おこづかい帳をつける	
● クーリング・オフは書面(ハガキ可)で	
● 会社をつくるには何が必要か考える	
● 将来の生活設計を立てる	



政府広報 | 金融庁

平成10年改訂の中学校学習指導要領に対応した内容となっています

第1章

本教材を利用する先生方へ



教材作成のねらい

金融の世界においても規制緩和が進み、近年、多様な金融商品や取引形態が登場してきています。このような中、自らの判断と責任（自己責任）で、主体的に金融商品やサービスなどを利用することが求められてきています。消費者が主体的に金融商品を選択し、将来を見据えた賢明な生活設計を行うためには、金融や経済に関する幅広い知識や判断力を学校教育の段階から養う必要があります。

近年、「金融経済リテラシー」という言葉を目にします。リテラシーとは、読み書き能力、活用能力を意味しますが、金融経済リテラシーとは、金融やその背景となる経済についての基礎知識に立脚しながら、自立した個人として意思決定することができる能力をいいます。

この教材は、中学生の段階から金融経済リテラシーを身につけてもらう一助として制作したものです。

教材の作成に当たって留意した点

- 学習活動で重要なのは、段階を踏まえて発展的に学習することです。そこで、生徒の興味・関心に配慮しながら、発展的に学習することができる章別構成になっています。
- 副教材であるため、第1章から順を追って学習展開をすることができないケースも考えられます。そのような場合を想定して、すべて見開き2ページで内容が完結するように工夫してあります。
- 生徒の動機づけを補うものとして、生徒一人一人に作業させる項目を取り入れています。教師の一方的な講義ではなく、生徒に作業をさせることで、知識の定着を図ります。作業シートは、本マニュアルのワークシートをコピーして使用することができます。
- キーワードを欄外にピックアップし、より詳しい解説を加えることで、発展的に学ぶことができるようにしてあります。
- 生徒の関心を高めるために、Q & Aのコーナーを設けてあります。
- 行政文書のA判化に基づき、本教材の判型はA4判になっています。しかし、教科書の多くはB5判です。そこで、本教材をB5判に縮小（86%）しても、文字の判読に支障を来さないように配慮してあります。

テーマ

収入と支出のバランス

該当箇所 第1章「1 おこづかい帳をつけてみよう」(2ページ)

授業のポイント

小学校で学習した「物や金銭の使い方と買物」に関する基礎的な知識を踏まえて、第1章の「1 おこづかい帳をつけてみよう」を展開していきます。

まず、お金について理解するきっかけとして、おこづかい帳を取り上げます。生徒一人一人に収入と支出を記入させることで、生活に必要なもの・サービスを適切に選択・購入(消費)できる力を身につけるための基礎を学びます。この授業のポイントは、収入と支出のバランスです。

この授業展開では、生徒一人一人に作業をさせることを中心に展開していきます。

※授業の1週間前に、生徒におこづかい帳をつける宿題を出しておくと授業がスムーズに展開します。

授業の展開モデル(1時間)

1 導入(10分)／お金が家計を出入りしていることに気づかせる

生徒に収入の欄と支出の欄にそれぞれ金額を記入させ、簡単にその内容を説明させます。その際、収入と支出の言葉の意味をきちんとおさえて指導する必要があります。

作業 この1週間のおこづかいを記入させます。

※ワークシートの中に、おこづかい帳をプリントしたものがあります。
コピーして使ってください(13ページ)。

発問 おこづかい帳への記入がすんだところで、次の質問をします。

- ・おこづかいはだれからもらったの？
- ・おこづかいは何に使ったの？

回答 おこづかいは、家人からもらっていると答える生徒がほとんどだと思います。さらに発展させて、家人が働いて得た賃金によって主に生計が成り立っていることや、働くことの大切さについて考えさせるとよいでしょう。



2 展開(20分)／貯蓄の意味について考える

おこづかいのお金が残ったときに、そのお金をどうしたのか質問します。そして、欲しいものがあるが、買えないときにはどうするのか考えさせます。また、銀行などにお金を預けると、どのような利点があるか調べさせます。

発問 残ったおこづかいはどうしましたか？

回答

- ・すべて使ってしまった。
- ・銀行に預金した。

発問 預金したと答えた生徒に、その理由を尋ねます。

そして、銀行に預金するとどのようなメリットがあるのか質問します。

回答 銀行にお金を預けると利息がつきます。

※教材の12ページにある預金通帳の見本を示します。

発問 銀行は利息をつけているにもかかわらず、どうしてつぶれないのですか？

回答 銀行は、借りたお金の金利よりも高い金利でお金を貸し付けることで利益を得ているからです。

作業 普通預金や定期預金などの利息とローンの利息を比較させます。



3 まとめ(20分)／お金の使い方について考える

収入・支出・貯蓄についての基礎的な理解をもとに、収入と支出のバランスについて考えさせます。また、クレジットカードを安易に利用すると、どのようなことになるかについても考えさせます。

発問 支出が収入よりも多くなってしまうと、家計はどうなりますか？

回答 収入を上回る分のお金を借りてこなければならなくなります。
借りたお金は、利息をつけて返さなければなりません。

発問 クレジットカードでは、お金を直接払わずに商品を購入することができます。
自分の収入以上にクレジットカードで商品を購入するとどうなりますか？

回答 クレジットカードでお金を直接払わずに商品を購入することは、クレジットカード会社に借金することです。自分の収入を考えずに好きなものを買ってしまうと、借金がふくらんでしまい、返済するのが困難になってしまいます。
最悪の場合には、自己破産という事態を招くこともあります。

作業 どうすればよかったか生徒に考えさせます。
そして、レポートなどにまとめて提出させます。

テーマ

会社をつくる

該当箇所 第2章「企業は何をするところだろう」(4ページ～9ページ)

授業のポイント

生徒一人一人に自らが会社をつくる立場になってもらい、会社をつくるためには何が必要か考えさせます。また、資金調達の手段として株式の発行があることを学び、株式市場のしくみについて理解させます。

授業の展開モデル(1時間)

1 導入(10分)／会社をつくるためには何が必要か考える

会社をつくるためには、お金が必要です。生徒一人一人の作業を通して、会社を設立するためのお金をどのように調達すればよいか考えさせます。

作業 生徒一人一人に自分がつくりたい会社を考えてもらいます。そして、会社をつくるために必要なものをあげ、その金額とお金の調達の仕方などについて記入します。
※ ワークシートの中に、材料や金額などを記入させる表があります。
コピーして使ってください(15ページ)。

発問 会社をつくるためには、機械を購入したり、店舗を借りたりしなければなりません。
それらをそろえるためには何が必要ですか？

回答 お金が必要です。

2 展開(30分)／企業は資金を調達するために株式を発行していることを学ぶ

会社をつくるために、多くの企業では株式を発行してお金を調達しています。さらに、株式を購入した人には、どのようなメリットがあるか調べさせます。

発問 会社をつくるのに必要なお金はどのようにして集めますか？

回答 資金を調達する方法としては、銀行からお金を借りる方法と株式（株券）を発行してお金を集める方法があります。株式会社は、その名のとおり株式を発行して資金調達を行っている会社をいいます。

発問 株式を購入した人を株主といいます。

株主には、どのようなメリットがありますか？

回答 株主は自分の持っている株式の量に応じて、会社の利益の一部を配当として受け取ることができるだけでなく、会社の経営に参加することができます。また、株式会社によっては、百貨店のお買い物優待券を送るなど、株主優待制度を設けているところもあります。

3 まとめ(10分)／株式市場のしくみについて理解する

株式を買ったり売ったりする場を株式市場といいます。市場のしくみを図示して理解を深めさせます。

発問 株式を発行して資金を調達するメリットは何ですか？

銀行から借りるのとはどのような点で異なりますか？

回答 銀行は、企業の経営状況を判断して、お金を貸し付けるかどうかを決めます。そのため、まだ経営実績がないベンチャー企業などは、銀行から資金を借りるのが困難です。また、株式を発行して資金を調達する場合は、返済期限がありません。

テーマ

金融の役割

該当箇所 第3章「預けたお金はどのように使われるの？」(10ページ～13ページ)

授業のポイント

銀行の業務を通して、金融の役割について学んでいきます。銀行などの金融機関は、お金が余っている人からお金を預かり、それを必要としている人に融通する仲立ちの働きをしています。銀行の預金は、企業の資金として使われるなど、経済の活力に役立てられています。

授業の展開モデル(1時間)

1 導入(10分)／銀行の預金通帳を見る

銀行の預金通帳を見ながら、銀行の役割について調べていきます。また、銀行はどのようにして利潤を獲得しているかについても学びます。

作業 預金通帳には、何が記入されているか調べて発表させます。

※教材の12ページにある預金通帳の見本を示します。

発問 預金には利子がついていますが、銀行はどうやってもうけているのですか？

回答 銀行は、預金者や他の銀行から資金を調達し、それを企業などに貸し付けています。お金を調達するために銀行が預金者などに支払う利息と、それを企業などに貸し付ける際に銀行が獲得する利息の差が、銀行のもうけになるのです。銀行は、その他各種手数料の収入、運用の収入でももうけています。

2 展開(30分)／銀行の種類を調べる

自分たちの住んでいる地域にある銀行名をあげさせ、その銀行がどのような業務を行っているのか調べさせます。

作業 自分たちの住んでいる地域にはどのような銀行があるか調べさせます。

※教材の10ページに掲載されている表に銀行名を記入させます。

発問 車や家はとても高価です。これらを購入するとき、どうしますか？

回答 銀行で自動車ローン、住宅ローンなどを組んでお金を借ります。銀行は、企業だけでなく、個人にもお金を貸し付けています。

作業 自動車ローン、住宅ローンの金利を調べさせます。

そして、なぜ借りる目的によって金利が違うのか考えさせます。

3まとめ(10分)／銀行を通じて家庭から企業へお金が流れる

金融機関は、お金の余っている人から、お金を必要とする人に円滑に融通する役割を担っていることを理解させます。

作業 これまで学んだことをもう一度思い出しながら、家計・企業・銀行間のお金の流れを図示させます(教材の13ページにある図が完成図です)。

発問 家庭が貯蓄に回したお金は、どこに流れていきますか？

回答 家庭から出たお金(貯蓄)は、銀行を通じて、資金を必要としている企業などに流れていきます。貯蓄は、企業など経済の活力を支えているのです。



多重債務問題

該当箇所 第4章「2 多重債務者にならないために」(16ページ～17ページ)

授業のポイント

近年、借金に借金を重ね、とうとう借金を返済できなくなる多重債務に陥ってしまう人が増えています。多重債務に陥らないためには、どうすればよいか考えさせます。また、金利の計算の仕方についても学びます。消費者金融会社の広告を見ながら、実際にお金を借りたらどうなるか、シミュレーションさせます。

授業の展開モデル(1時間)

1 導入(10分)／将来の生活設計について考える

進学、就職、結婚、出産、車・マイホームの購入、老後の生活など、将来の生活設計について考えさせ、そのためには、お金はなくてはならないものであることを認識させます（同時に、将来の夢を実現させるのはお金だけではないことを理解させる必要もあります）。

作業 将来の生活設計を立てさせ、実際にいくらぐらいかかるのか調べさせます。
※ワークシートの中に記入させる表があります。コピーして使ってください
(15ページ)。

2 展開(30分)／安易なローンの利用がどのようなことを招くか理解する

将来、車や家などの高額なものを買う必要が出てくると思います。自分の貯蓄で金額を支払うことができない場合には、ローンを組みます。自分の支払い能力（現在の収入で返済できる金額）を超えてローンを組むとどうなるでしょうか。借金を返済することができなくなってしまいます。

発問 車や家などの高額なものを買うときはどうしますか？

回答 自分の貯蓄で代金を支払うことができない場合には、お金を借ります。
そして、ローンを組んで返済していきます。

発問 どこからお金を借りますか？

回答 銀行などの金融機関から借ります。

作業 銀行と消費者金融会社の金利を調べ、100万円、3,000万円借りた場合、
1年後の利息がそれぞれいくらになるか計算させます。
また、5年後の利息がいくらになるか計算させます。

3 まとめ(10分)／多重債務に陥つてしまったらすぐに相談する

現在、多重債務者は200万人以上いるといわれています。安いクレジットやローンの利用が、このような事態を生じさせています。もし多重債務に陥つてしまったら、一人で悩まず、弁護士会などに相談することが大切です。

作業 お金を借りる前に、利息を計算してみることが大切です。
100万円を借りた場合の単利と複利の計算をさせます。

発問 単利と複利では、どちらの返済額が多いですか？
消費者金融会社ではどちらの金利をよく採用していますか？

回答 複利のほうが返済額が多く、消費者金融会社では一般に複利を採用しています。

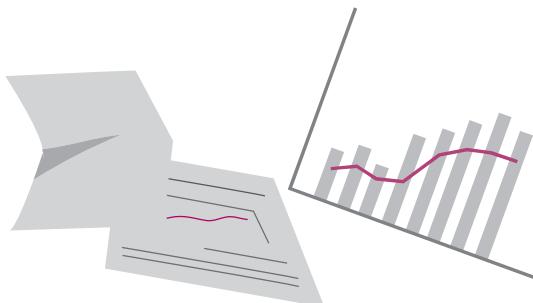
発問 借金を返すことができなくなったら、どうすればよいですか？

回答 借金を返すための借金をする前に、弁護士会や消費生活センターなどに相談する。

発問 多重債務問題はどうして起きるのですか？

回答 返済できる能力を超えてお金を借りてしまうことがその原因です。
お金を借りる場合は、本当に借りる必要があるのか、きちんと返済することができるかどうか、もう一度自分の家計と相談することが大切です。

作業 多重債務に陥らないためにはどうしたらよいか、
レポートにまとめて提出させます。



テーマ

お金をめぐるトラブル

該当箇所 第4章「1 クレジットやローンの利用」(14ページ～15ページ)
「3 お金をめぐるトラブルにあったら」(18ページ～19ページ)

授業のポイント

第4章の「3 お金をめぐるトラブルにあったら」の記述を中心に、トラブルにあわないようになるためにはどうすればよいか、また、トラブルにあったときにはどのようにすればよいかについて学びます。

具体的には、街頭販売や訪問販売などで、必要なないものを購入してしまった場合を取り上げ、契約を取り消す方法があることを知らせるとともに、安易に契約を結んではいけないことを教えます。契約することの意味について正しく理解させることが大切です。

授業の展開モデル(1時間)

1 導入(10分)／販売方法の中には、公正さを欠くケースがあることに気づかせる

街頭販売や訪問販売によって、例えば、高額な学習教材の購入を迫られたらどうすればよいか、話し合います。

作業

みんなの前で、1人が街頭で教材を無理矢理売りつけるセールスマン、もう1人がそのセールスマンに教材の購入を迫られる学生の役を演じます。

発問

学生の態度について、適切であったかどうか尋ねます。

回答

- ①断る／はっきり「いりません」という態度を示すことができたか。
- ②契約してしまう／本当に必要なものであったのかもう一度考えてみる。

落ち着いて考えれば、必要ないのに、巧みなセールストークに乗せられて購入してしまうケースがあることを教えます。そのような被害を防ぐためには、はっきり「いりません」という態度を示すことが大切です。

2 展開(30分)／契約を解約できるクーリング・オフの制度があることを知る

契約は、原則として一方的に解約することはできませんが、その例外として、クーリング・オフという制度があることを教えます。

発問

契約してしまったが、あとからよく考えてみたら必要なかった場合、どうすればよいですか？

回答

- ①仕方がないとあきらめる。
- ②だれかに相談する。

トラブルに巻き込まれたら、一人で悩まずに、だれかに相談することが大切です。保護者や先生に相談するのもよいでしょう。

消費生活センターでは、商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問い合わせに応じています。

※国民生活センターのホームページ (<http://www.kokusen.go.jp/>) を教室で紹介してください。

発問

クーリング・オフという制度を知っていますか？

回答

クーリング・オフとは、頭を冷やすという意味です。クーリング・オフ制度は、消費者が自宅など営業所以外の場所で契約する場合、セールスマンや外交員などの強引な勧誘によって、自らの意思がはっきりしないままに契約や申込みをしてしまうことがあるため、消費者が頭を冷やし、再考する機会を与えるために導入された制度です。クーリング・オフできる期間内であれば、消費者は損害賠償又は違約金の申請を受けることなく、申込みの撤回や契約を解除することができます。クーリング・オフできるものは、次ページの表のとおりです。

発問 どのようにすれば、クーリング・オフすることができるのですか？

回答 契約書の交付を受けた日から8日以内に、相手に対して解約の通知を書面で行えば、契約を解除することができます。

作業 生徒に契約解除通知書を書かせます。

※ワークシートの中に、ハガキがあります。
コピーして使ってください(14ページ)。

●クーリング・オフできる商品・サービス

商品			消耗品
観賞用植物	建具	毛糸	健康食品
ミシン	電動工具	はかり	織物
血圧計	電話機	望遠鏡	生理用品
メガネ	写真器具機械	消火器	化粧品
時計	警報機	電卓	防虫剤
家庭電気器具	家具	おもちゃ	洗剤
事務用品	暖房器具	自動二輪車	歯ブラシ
自転車	衣服	浴槽	履物
ナベ	食器	新聞紙	壁紙など
書籍	磁気記録媒体	楽器	
釣り具	かつら	布団	
カーテン	仏壇神棚	石材製品	
美術工芸品など			

サービス	
物品の貸与	物品の取付け・設置
保養施設・スポーツ施設の利用	映画鑑賞
エステティックサロン	衣服の仕立て
自宅への入居申込み手続の代行	庭の改良
家屋での有害動植物の防除	住居の清掃
技芸・知識の教授など	

3 まとめ(10分)／契約について考える

商品を購入する際には、購入しようとしているものが本当に必要なものなのかどうか、もう一度よく考える必要があります。今後の支払い方法についても、きちんと計画を立てることが大切です。

発問 レンタル店から借りたCDを約束の期日までに返さなかったらどうなりますか？

回答 違約金を支払わなければなりません。お店でものを買ったり、借りたりするときの取り決めを「契約」といいます。契約は原則として、一方的に解約することはできません。契約を結ぶ場合は、その前に内容について十分検討することが大切です。また、未成年者が契約を結ぶには、親などの法定代理人の許可が必要です。



1 学習指導要領「社会」における記述

学習指導要領「社会」の公民的分野には、「2 ② ア 私たちの生活と経済」と「2 ② イ 国民生活と福祉」の項目において、次のような記述があります。

ア 私たちの生活と経済

身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させるとともに、価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方について理解させる。また、現代の生産の仕組みのあらましや金融の働きについて理解させるとともに、社会における企業の役割と社会的責任について考えさせる。その際、社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神と関連付けて考えさせる。

イ 国民生活と福祉

国民生活と福祉の向上を図るために、国や地方公共団体が果たしている経済的な役割について考えさせる。その際、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の

充実、消費者の保護、租税の意義と役割及び国民の納税の義務について理解させるとともに、限られた財源の配分という観点から財政について考えさせる。

また、「内容の取扱い」では、さらに次のように記されています。

ア アについては、網羅的で高度な取扱いにならないよう特に配慮するとともに、身近で具体的な事例を取り上げ、経済活動が様々な条件の中での選択を通じて行われるという点に着目させて、市場経済の基本的な考え方を理解させること。また、「金融の働き」については、具体例を取り上げて理解させること。

イ イについては、全体として、細かな事柄、制度や仕組みの学習に深入りすることを避け、あらましについて理解させること。また、「消費者の保護」については、消費者保護行政を中心に取り扱うこと。「財政」については、少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて考えさせること。

2 学習指導要領「技術・家庭」における記述

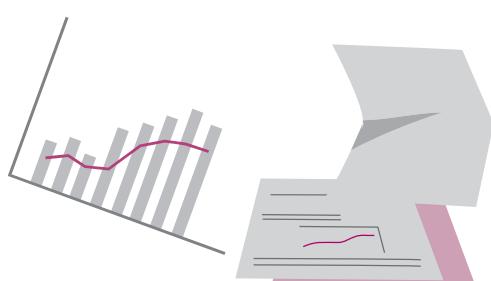
学習指導要領「技術・家庭」の家庭分野には、「2B 家族と家庭生活」の項目において、次のような記述があります。

(4) 家庭生活と消費について、次の事項を指導する。

ア 販売方法の特徴や消費者保護について知り、生活に必要な物資・サービスの適切な選択、購入及び活用ができること。

また、「内容の取扱い」では、さらに次のように記されています。

ウ (4) のアについては、中学生にかかわりの深い販売方法を取り上げること。

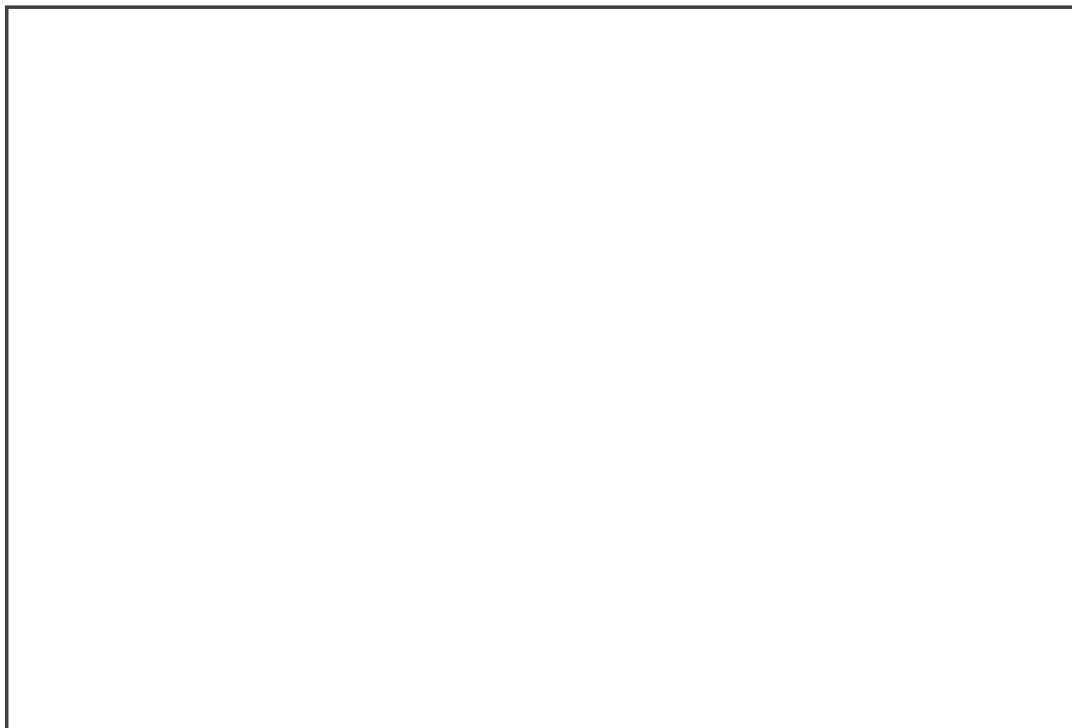


ワークシート

● おこづかい帳をつける

月／日	何で (もらった・使った)	入ったお金 (収入)	出たお金 (支出)	残った お金
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
/		円	円	円
合 計		円	円	円

- クーリング・オフは書面(ハガキ可)で



ハガキは郵便局の窓口で、配達記録や簡易書留等の「出した日付」がわかる方法で出して、配達記録郵便物受取証等の紙をもらいます(クーリング・オフは、書面を出した瞬間に有効になるため、仮に事業者が「受け取っていない」と言っても、クーリング・オフは成立します)。

● 会社をつくるには何が必要か考える

● 将来の生活設計を立てる

関連機関等 URL リンク集

金融庁

<http://www.fsa.go.jp/>



日本銀行

<http://www.boj.or.jp/>



金融広報中央委員会

<http://www.shiruporuto.jp/>



国民生活センター

<http://www.kokusen.go.jp/>



日本司法支援センター(法テラス)

<http://www.houterasu.or.jp/>



日本弁護士連合会

<http://www.nichibenren.or.jp/>



日本司法書士会連合会

<http://www.shiho-shoshi.or.jp/>



財団法人

日本クレジットカウンセリング協会

<http://www.jcca-f.or.jp/>

発 行 内閣府政府広報室

編 集 金融庁

編集協力 金融広報中央委員会

制 作 社団法人 日本広報協会